

世界が進むチカラになる。



経済調査

地政学リスクの展望 (2025年12月)

2025年12月19日

調査部 主任研究員

細尾 忠生

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

要旨

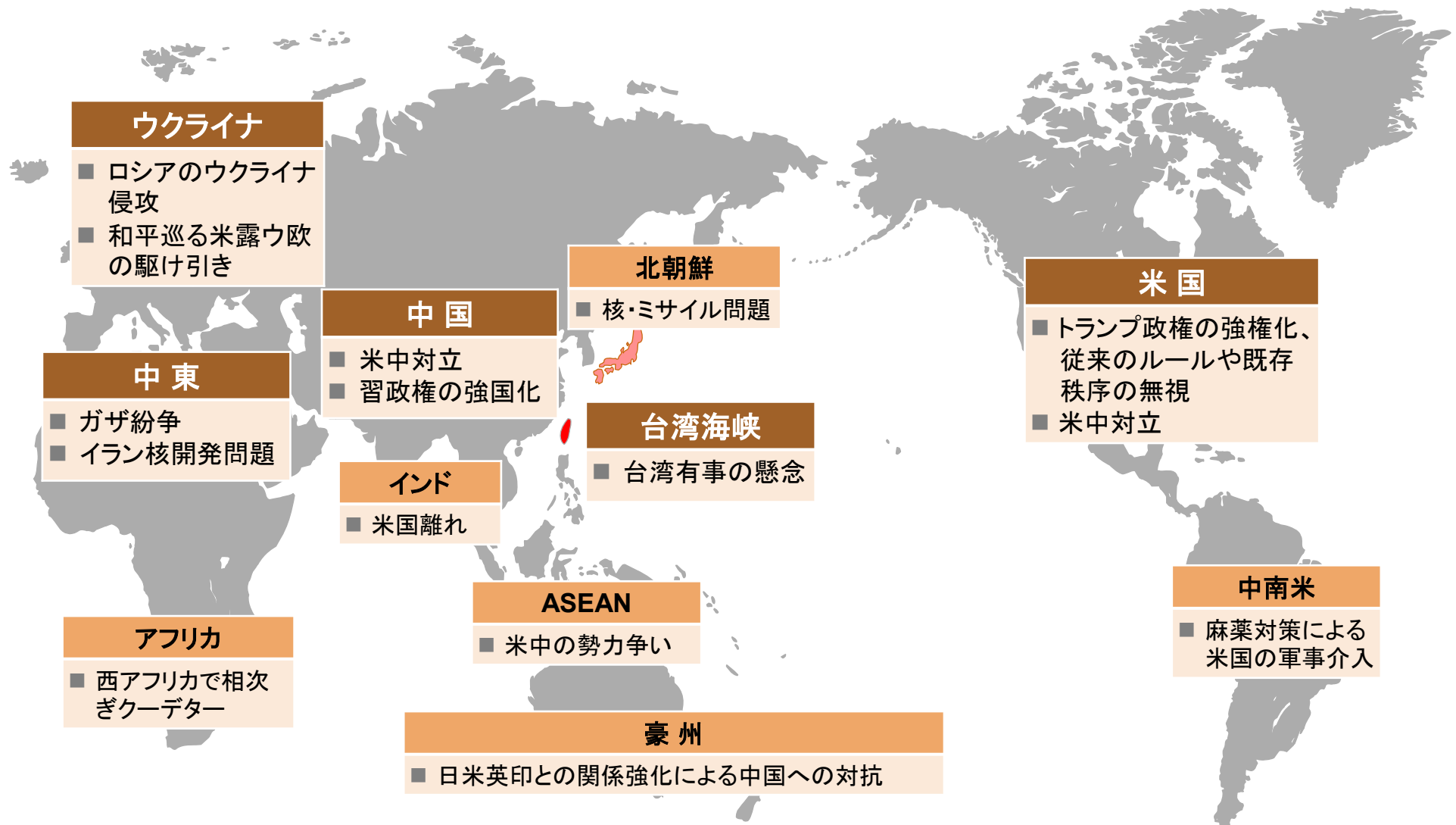
- トランプ政権は保守主義を重視、共和党支持層から支持を受けるも、物価問題で無党派層の支持を得られず、中間選挙に不安を抱える
- 米国は、中東でガザ和平を取りまとめ。ウクライナでも早期停戦を模索し、ロシア、ウクライナ双方に圧力をかける
- 米国は、中国に防衛面と経済面から圧力をかけるが、中国は強硬姿勢を維持し貿易休戦。米国はレアアース確保に時間を要するため、対中姿勢を強化できない状況がしばらく続くことに
- 米国は台湾へのコミットメントを維持するが、中国は対米貿易休戦で自信を深め、軍事面では第一列島線の東側での行動が顕著になりつつある

目次

I.	地政学リスクの俯瞰	3
II.	米国の政治経済	7
III.	中東情勢	22
IV.	ロシアのウクライナ侵攻	30
V.	米中対立の論点	41
VI.	台湾海峡をめぐる動向	52
VII.	2026年の地政学リスクシナリオ	59

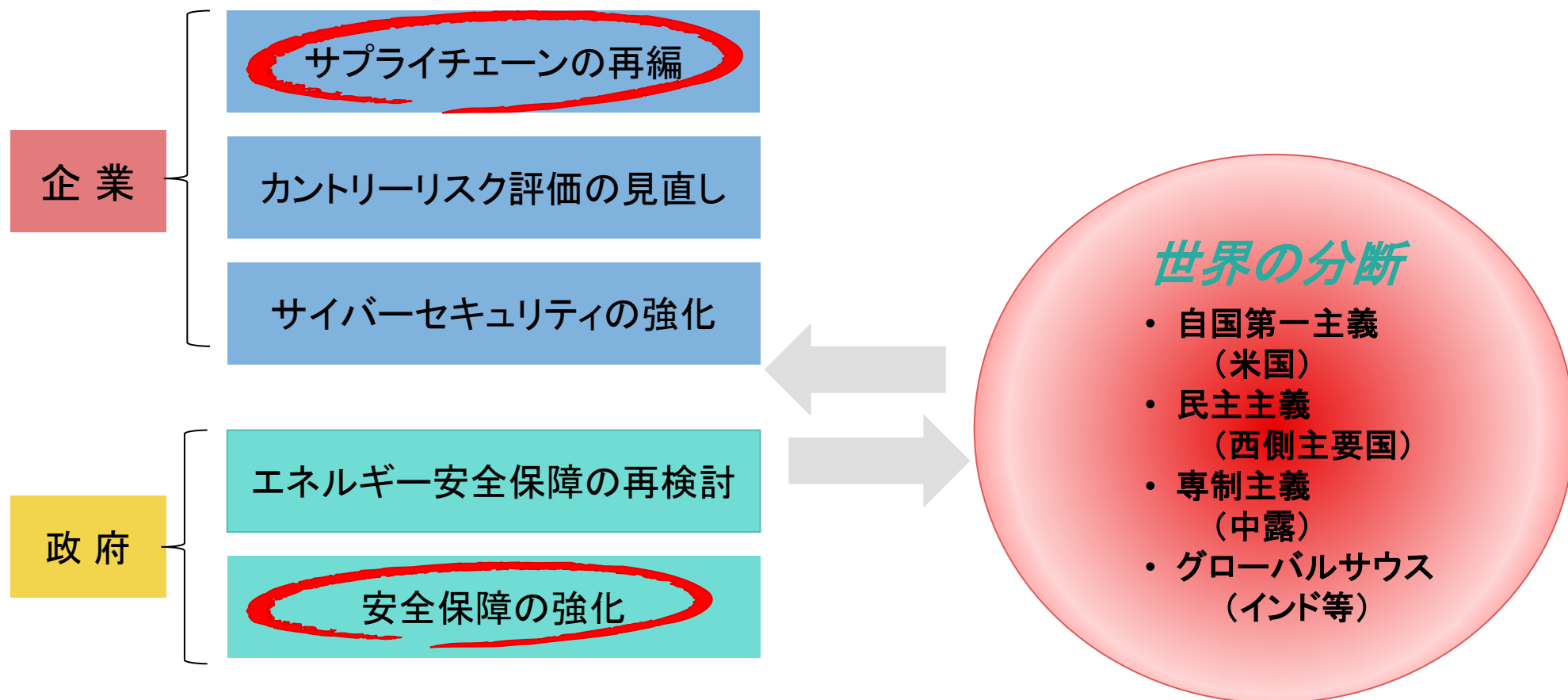
I. 地政学リスクの俯瞰

1-(1) 地政学リスクの俯瞰



(出所) MURC調査部作成

1-(2) ビジネス環境の変化



■ サプライチェーン構築は、効率重視から(経済的威圧への)耐性重視に

～コスト優先ではなく、地政学的な情勢を踏まえた事業戦略に

■ 経営判断

～業況・部下の報告・経済知識などに加え、地政学的な情勢を
踏まえた経営戦略の構築

II. 米国の政治経済

2-(1)トランプ政権 ～ 主な政策の実施状況

政 策	進ちよく	コメント
関 税	◎	相互関税、分野別関税、フェンタニル関税を実施
製造業の復活	△	対米投資拡大の枠組み整備も、具体策はこれから
移 民 対 策	◎	米国へ流入する不法移民が大幅減少
減 税	◎	トランプ減税を拡充、延長
環境規制撤廃	○	パリ協定から離脱、環境保護局の環境基準を大幅緩和
石油・ガス増産	○	増産は進まないもののエネルギー価格は低位安定
物価高対策	×	インフレ率は低下したが、物価水準が下がらず
暗号資産の規制緩和	○	暗号資産関連の規制緩和、ステーブルコインの法整備
AI規制の緩和	○	データセンター建設許認可迅速化など規制緩和
リベラルな政策の停止	○	各省でLGBT関連、温暖化対策関連の歳出を停止
エプスタイン疑惑の解明	×	情報開示に消極的
対 中 抑 止	×	当初の強硬策もレアアースで反撃され戦略再検討を迫られる
NATO加盟国の負担増	◎	EUサミットで欧州各国が防衛費の負担引き上げで合意
ウクライナ和平	△	さまざまなアプローチを試行錯誤するが成果があがらず
中 東 和 平	○	ガザ停戦成立。先行き依然不透明も一歩前進

(注) 「進ちよく」は政策の実施度合いを示すものであり、政策への価値評価を示すものではない

(出所) MURC調査部作成

2-(2) トランプ米大統領の支持率

- トランプ大統領の支持率は下落傾向で推移。もっとも、その軌跡や水準は、第1期政権時とほとんど変わらず。実績や失策によらず、米国民による評価はおおむね変化せず
- ただし、政策課題ごとの支持・不支持率をみると、中東問題、治安・移民への対応で高い評価も、物価高対策やウクライナ和平への対応については有権者の評価は低い

大統領支持率

(%)

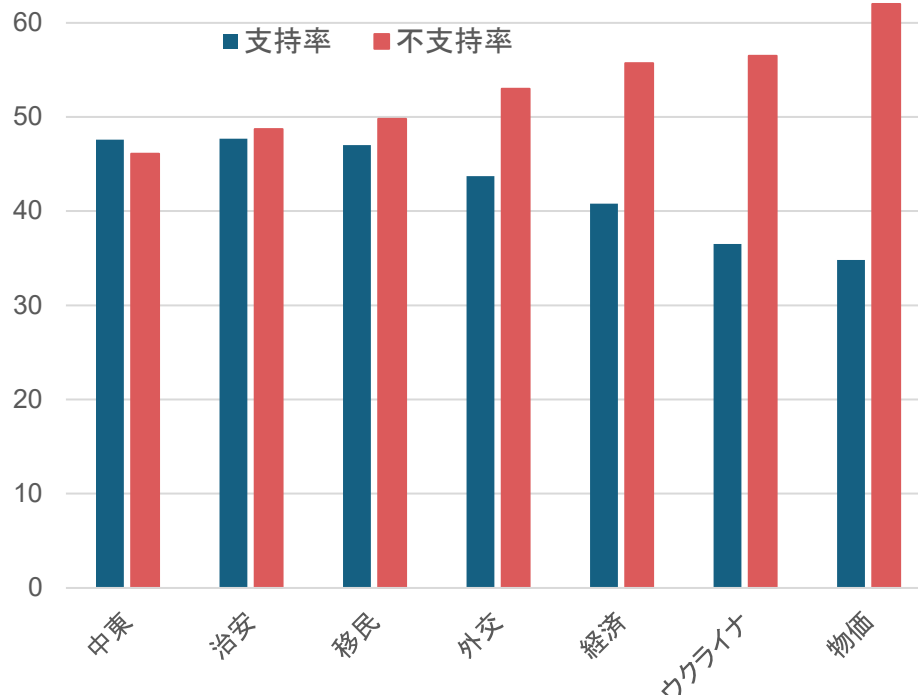


(出所) Real Clear Politics

(月、日次)

政策課題ごとの支持・不支持率

(%)

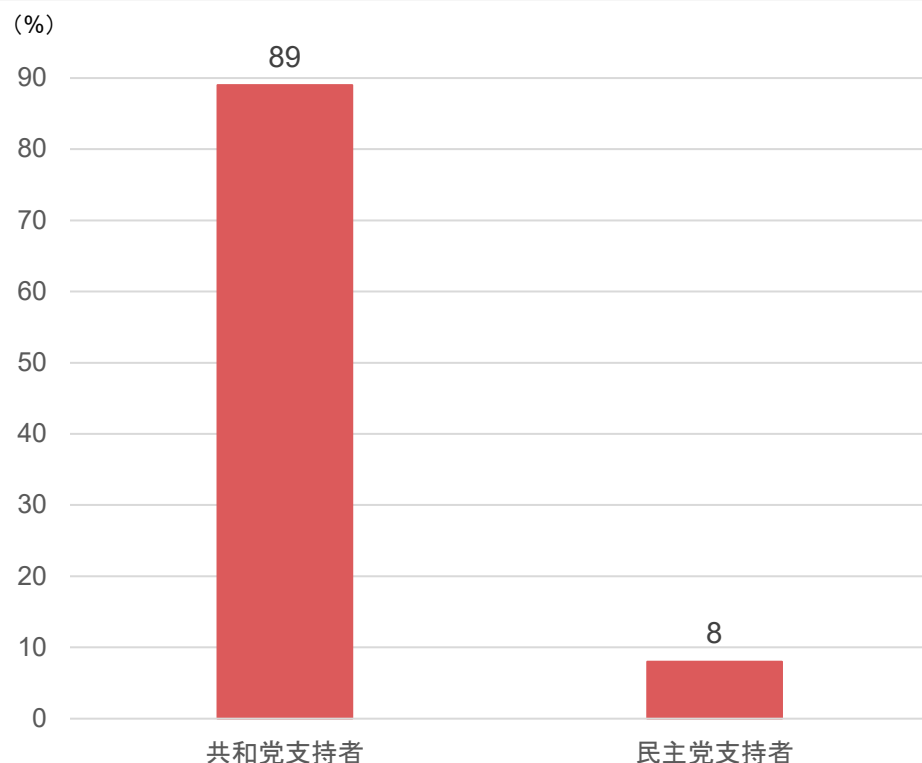


(注) 各種世論調査の平均値。12月12日時点の値
(出所) Real Clear Politics

2－(3)強い党派性

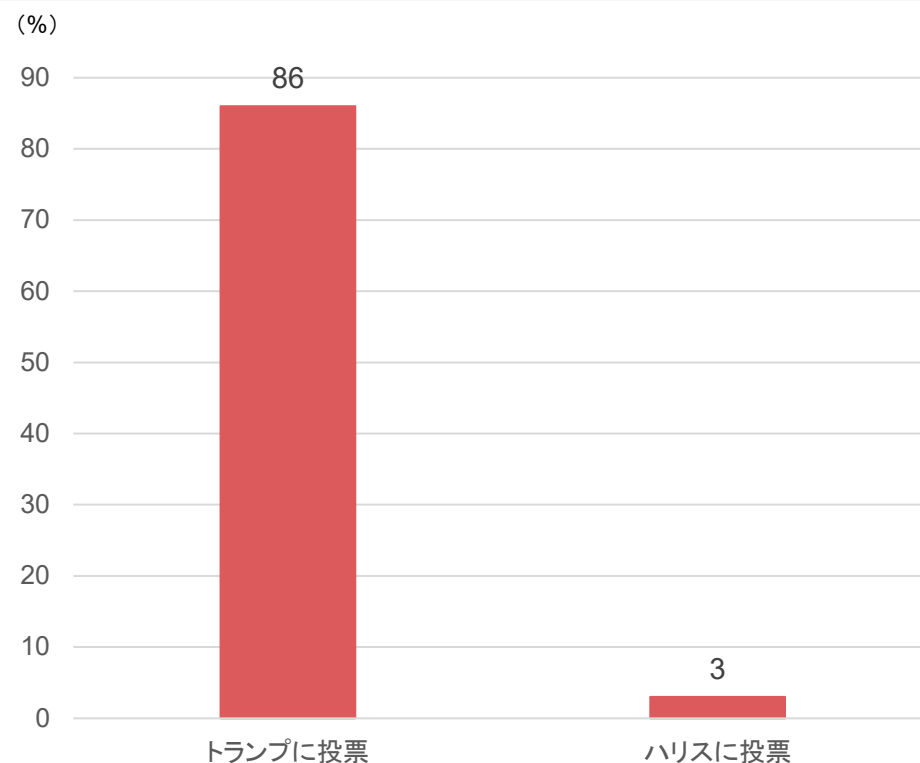
- トランプ大統領の支持率をみると、共和党支持者は9割近くが支持するが、民主党支持者からの支持は1割に満たず、党派性が鮮明に
- 同様に、2024年大統領選挙の投票先別の支持率をみると、トランプ大統領に投票した人の9割近くが同氏を支持するが、ハリス氏に投票した人からの支持はわずか3%にとどまる

大統領支持率 ～ ①党派別



(出所) マリスト大学 (11月10日～13日調査)

大統領支持率 ～ ②大統領選挙での投票先別



(出所) マリスト大学 (11月10日～13日調査)

2－(4) 背景に米社会の分断

■ 民主党支持者と共和党支持者では、政策の優先順位が全く異なる

どのような政策が必要か？ ～ 世論調査 ～

【民主支持者】 社会課題解決を重視		【共和支持者】 経済、治安、規律重視		【無党派層】 両者のバランスを重視	
民主党支持者		共和党支持者		無党派層	
気候変動対策	44	犯罪対策	45	財政再建策	37
医療保険	42	不法移民対策	44	人種問題	28
中絶問題	41	銃規制	40	医療保険	28
人種問題	40	経済対策	38	LGBT対策	26
LGBT対策	37	LGBT対策	35	経済対策	26

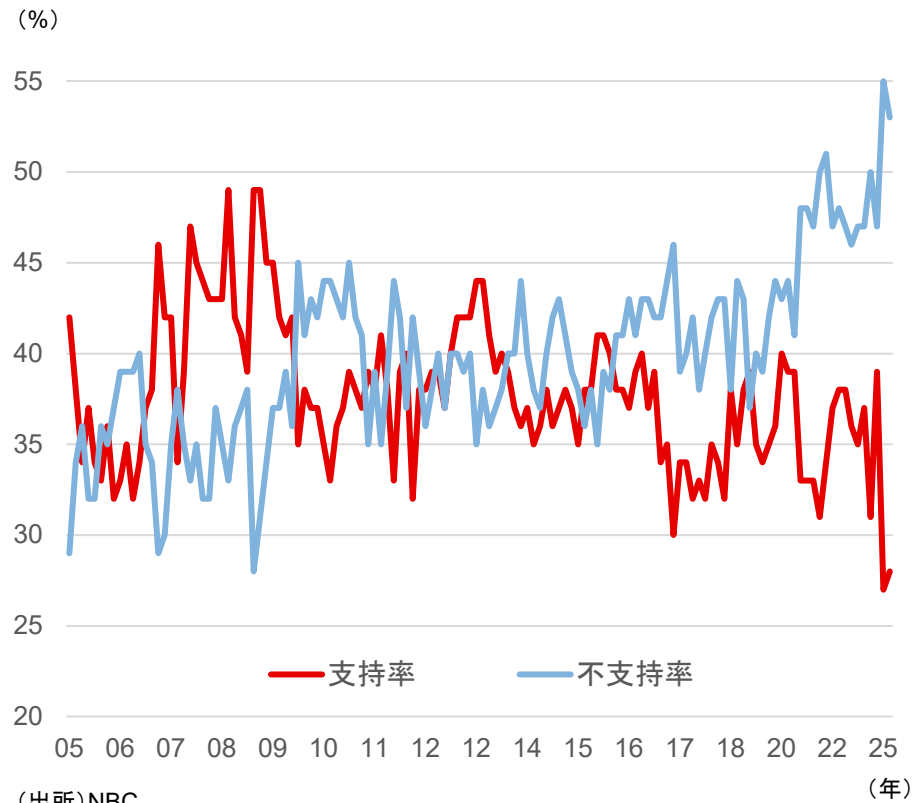
(注) 民主党支持者が求める政策を青、共和党支持者が求める政策を赤で表示。2025年9月調査

(出所) Pew Research Center

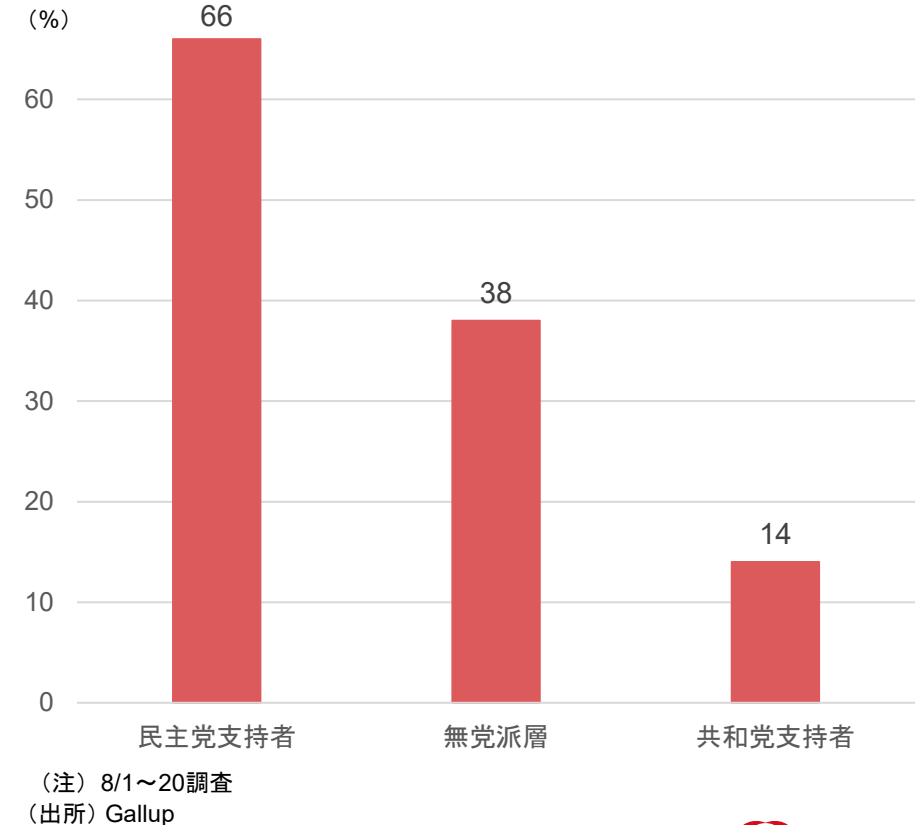
2-(5) 民主党は左傾化

- 各種世論調査で、民主党の支持率が調査開始以来の最低を相次ぎ更新
- 格差拡大により、米国で社会主義への親近感が台頭。この傾向は民主党で顕著となり、党内で左派が伸長。路線問題に直面する中、左傾化は支持率が低迷する一因に

民主党の支持・不支持率



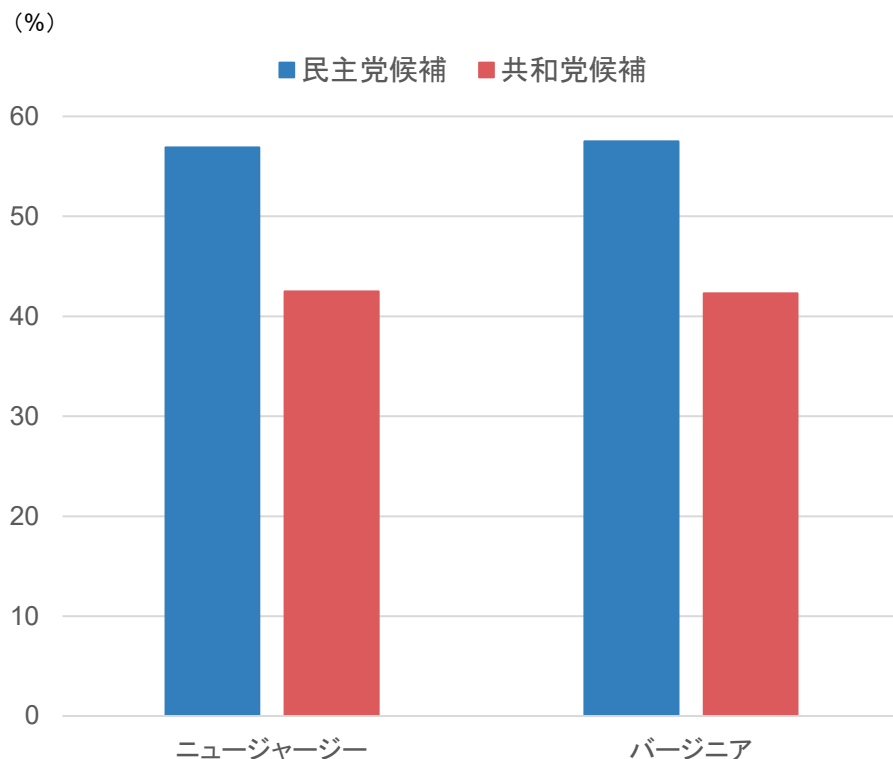
社会主義に親近感を感じる人の割合(党派別)



2-(6) 共和党は物価高で地方選大敗

- 11月の地方選挙で、NY市長選に加え、ニュージャージー、バージニアの各州知事選挙でも、共和党候補は、有権者のインフレへの不満を背景に予想外の大差で敗北
- トランプ大統領は選挙後、物価高対策で食料品を相互関税から除外、関税収入による配当金を示唆、公的医療保険の補助延長を模索。また、支持の低いウクライナ政策でも和平に注力

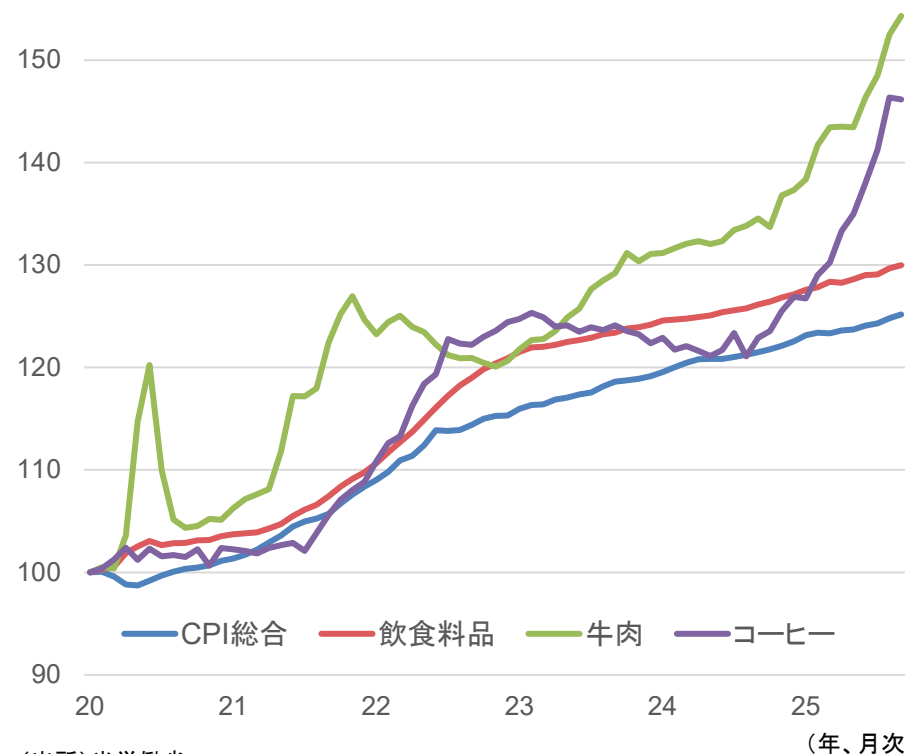
州知事選 ～ 各党候補の得票率



(出所) CNN

飲食料品価格の推移

(20年初=100)



(出所) 米労働省

2-(7) 米経済の現状

関税の本来の影響

- 関税分だけ物価が上がる ⇒ インフレ
 - 価格が上がれば、消費量は減る ⇒ 景気下押し
- (範囲、率、時期による)

米景気の現状

- ・ 関税の影響は足元まで限定的
- ・ AI革命が進展
- ・ FRBは利下げ

景気は底堅い
株価は連日最高値を更新

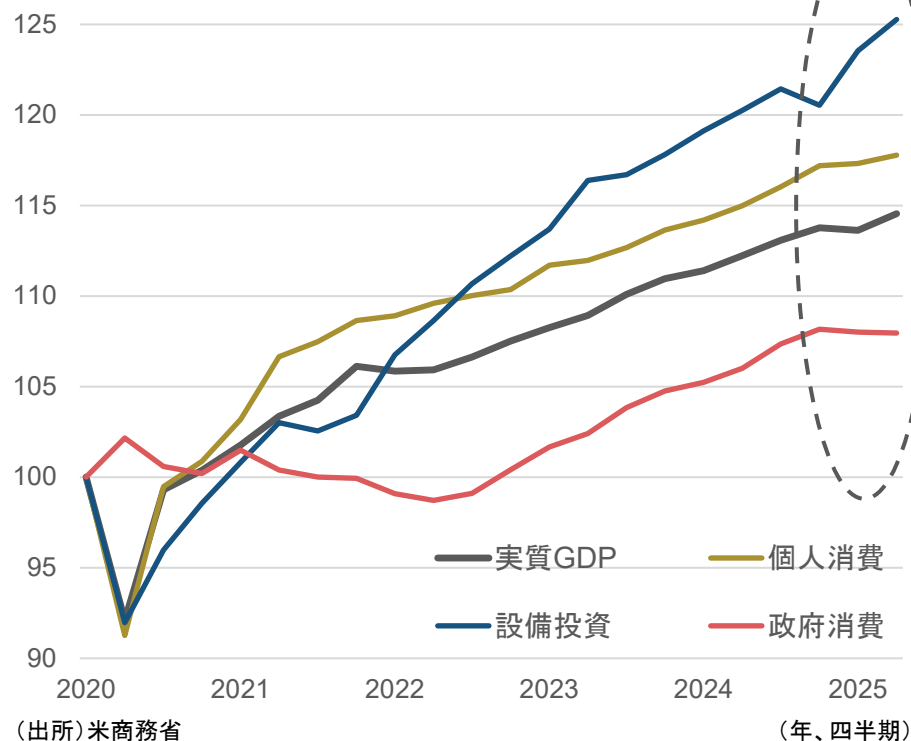
■ 先行きリスクはないか ⇒ 物価上振れ・雇用下振れ

2－(8) 米経済の現状

- 今年の上半期は、個人消費が横ばいであったが、設備投資が好調
- 設備投資の内訳をみると、ソフトウェア投資や、データセンターの拡大を反映するIT機械投資が急増

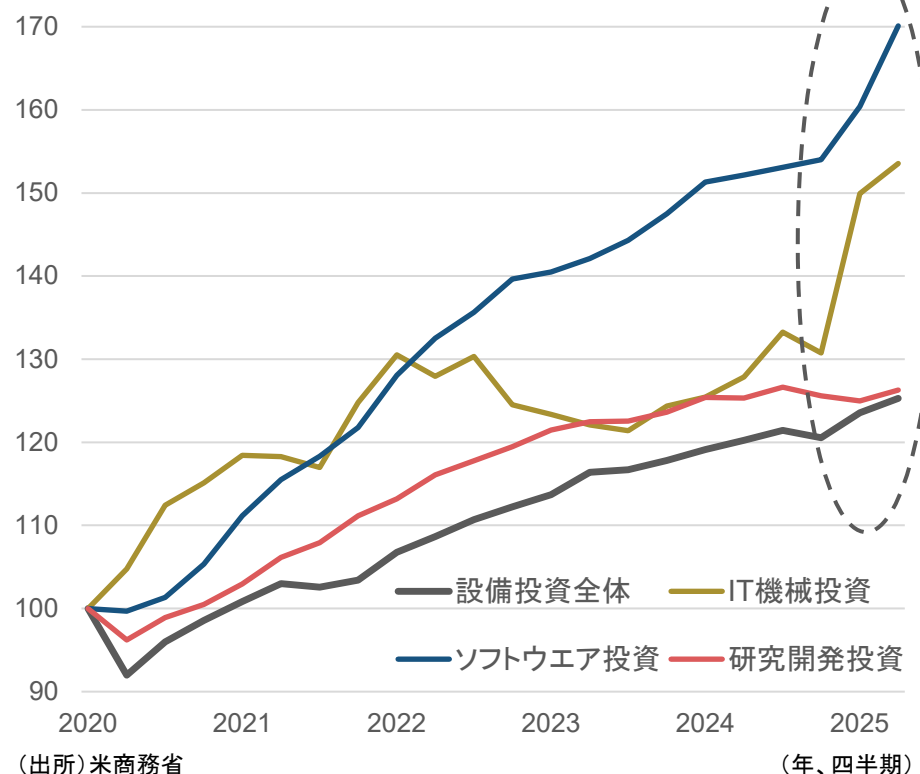
実質GDPと主要項目

(2020年1-3月期=100)



実質設備投資と主要項目

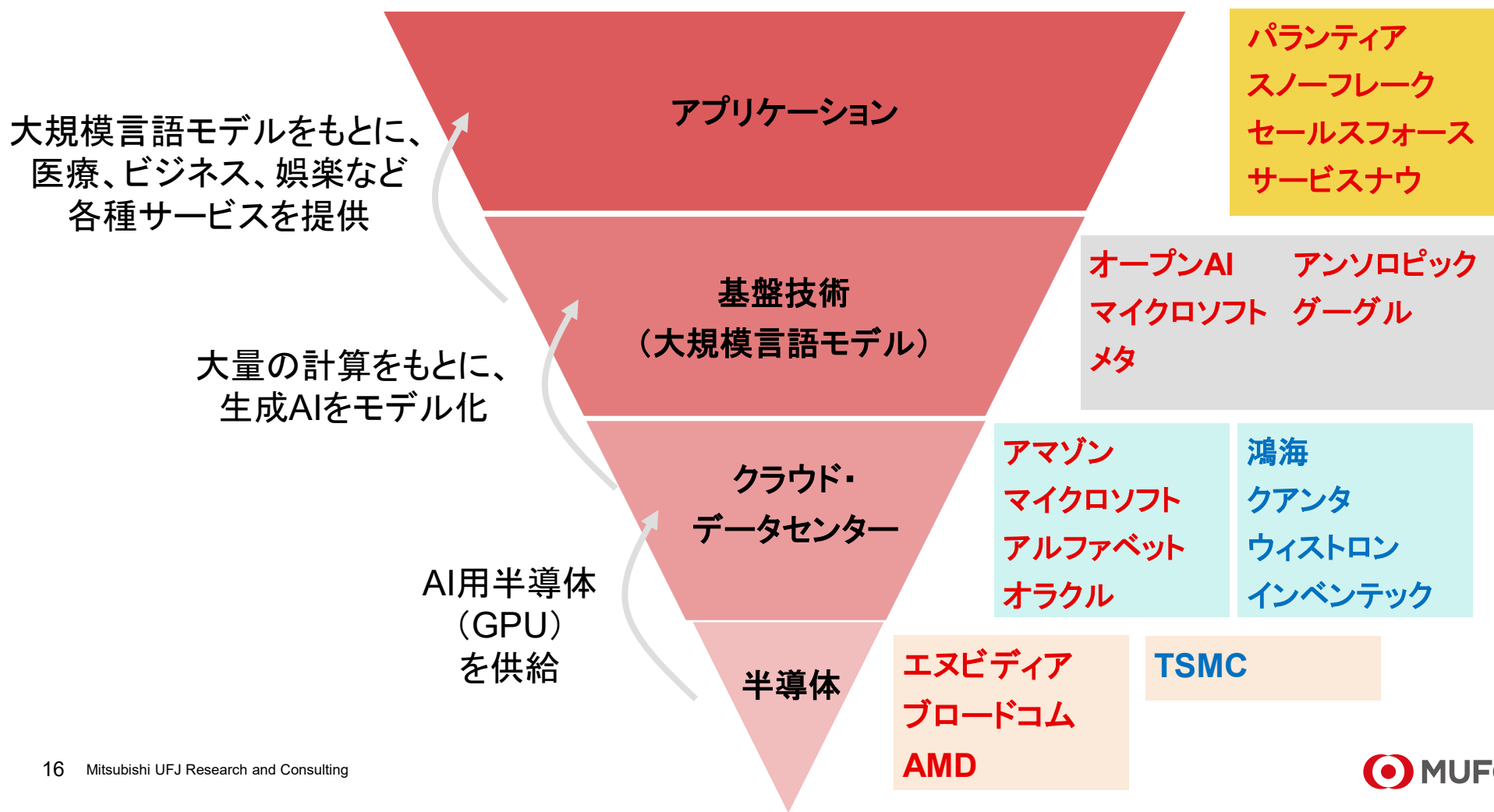
(2020年1-3月期=100)



2-(9) AI関連投資が活況

■ データセンター向け投資と半導体需要が続く中、AIをマネタイズする動きが早くも広がる

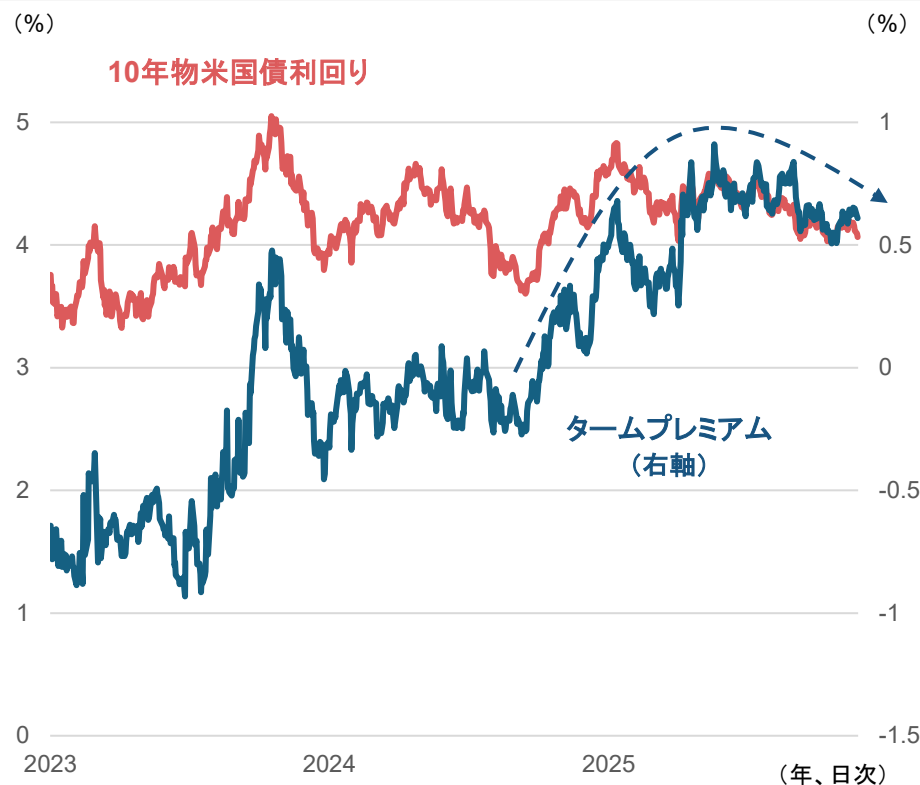
AIの市場構造



2-(10) 好調経済の基礎に長期金利の安定

- トランプ政権発足時の金融市場の最大の懸念材料は、米長期金利の上昇。米一強とされた経済の好調さと、大型減税による財政悪化が、米長期金利の上昇圧力を生んでいた
- もっとも、ベッセント財務長官は、当初から米国債利回り安定を重視。タームプレミアムの上昇に歯止めをかけることにより米国債利回りは安定して推移

米国債利回りとタームプレミアム



(出所)NY連銀

ベッセント財務長官 ～ 債券市場への口先介入

大統領と私が注目しているのは、
10年物米国債の利回り
(2025/2/5)

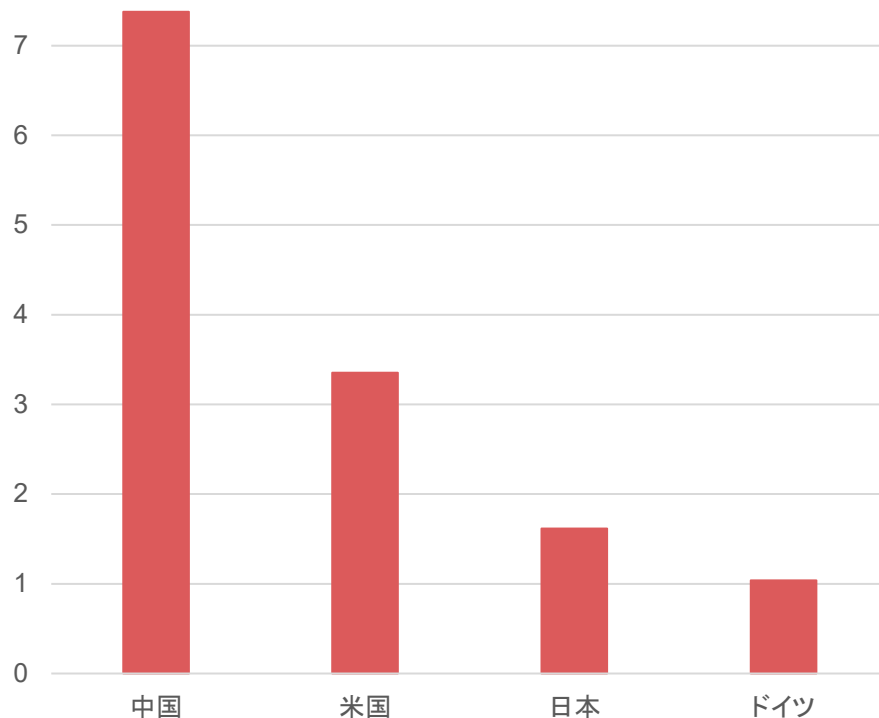
米国債の魅力を高めることに
重点を置く
(2025/2/25)

2-(11) 製造業の復活 ～＜1＞狙い

- 米国は、日本、ドイツを上回る工業大国。航空機、医薬、建機、総合化学などに強み
- 工業力は国力を象徴。しかし、2010年を境に工業生産額は米中逆転
- トランプ政権は、経済安全保障の観点から、工業生産額の底上げをめざす

工業生産額

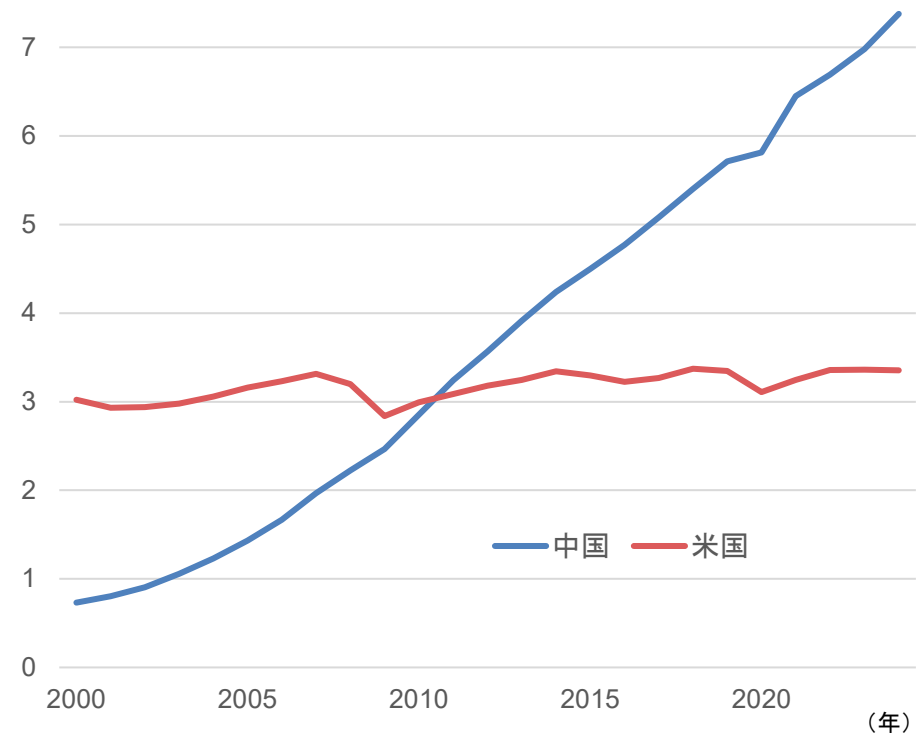
(兆ドル、05年価格)



(出所)世界銀行

工業生産額の米中逆転

(兆ドル、05年価格)



(出所)世界銀行

2－(12) 製造業の復活 ～＜2＞各国と投資枠で合意

- 日本、EU、韓国、中東などが、米国向け投資拡大で米国と合意
- 日本政府は関心を示す企業を公表。実際の投資は個別企業の今後の経営判断次第
- もっとも、米国の巨大市場で、エネルギー、AI、重要鉱物等への投資は、日本企業にとっても事業拡大の好機

総額4,000億ドルの事業に日本企業が関心

分 野	企 業
エネルギー	日立製作所
AI向け電源開発	東芝
AIインフラの強化	パナソニック
重要鉱物	三菱電機

(出所) 日米間の投資に関する共同ファクトシート

各国・地域が米国と投資枠で合意

	投資コミット額(億ドル)
カタール	14,000
U A E	12,000
サウジアラビア	6,000
E U	6,000
日 本	5,500
韓 国	3,500

(出所) 各種報道

■自由貿易、市場経済 ⇒ 最も効率的、生産量が最大化

ただし、「**市場の失敗**」はつきもの。政府が経済活動に介入

- ・所得格差の低減
- ・弱い産業の保護

関税などの貿易政策、
租税政策、補助金、数量制限、
政府による事業活動

■関税は、主に、**国内の弱い産業**を国際競争から守るための措置

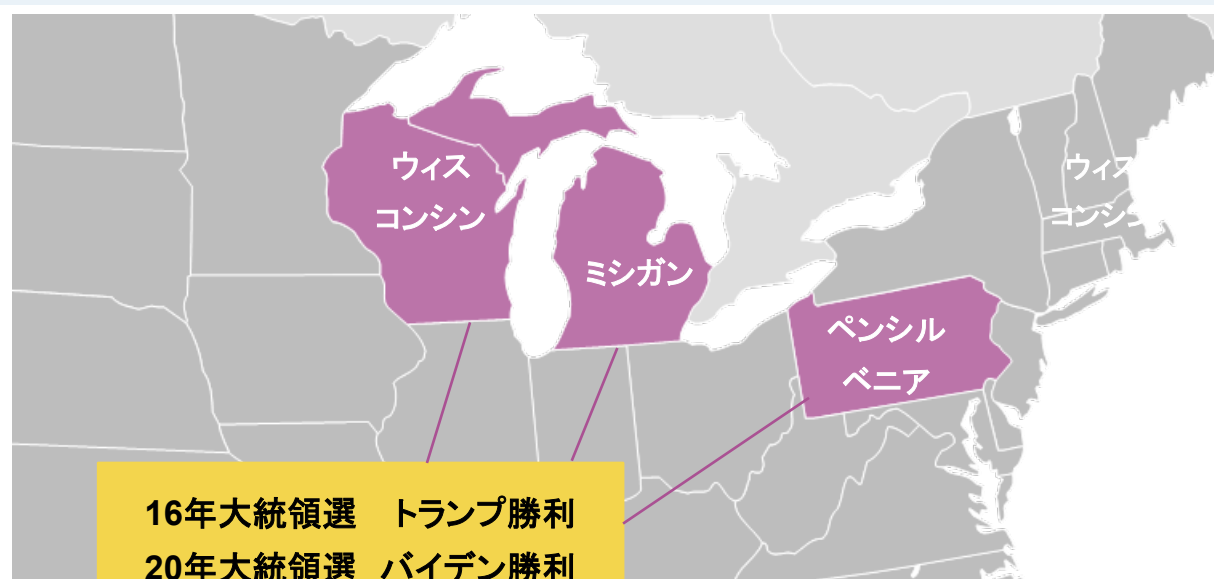
- ・日本やEUの農産品
- ・新興国の工業製品 等

(ご参考2)－ 関税の政治的背景

- 米国の大統領選は、近年、ラストベルト3州（ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン各州）の白人・ブルーカラー票の行方が勝敗を左右する傾向が強まる
- 全米自動車労組（UAW）、全米鉄鋼労組（USW）など、主要労組はじめラストベルトの白人・ブルーカラー層が支持する関税は、誰が大統領になっても制度が変更されない可能性も

大統領選挙の結果

大半の州で、民主・共和の色分けが鮮明になる中、ラストベルト3州の結果が全体の勝敗を左右



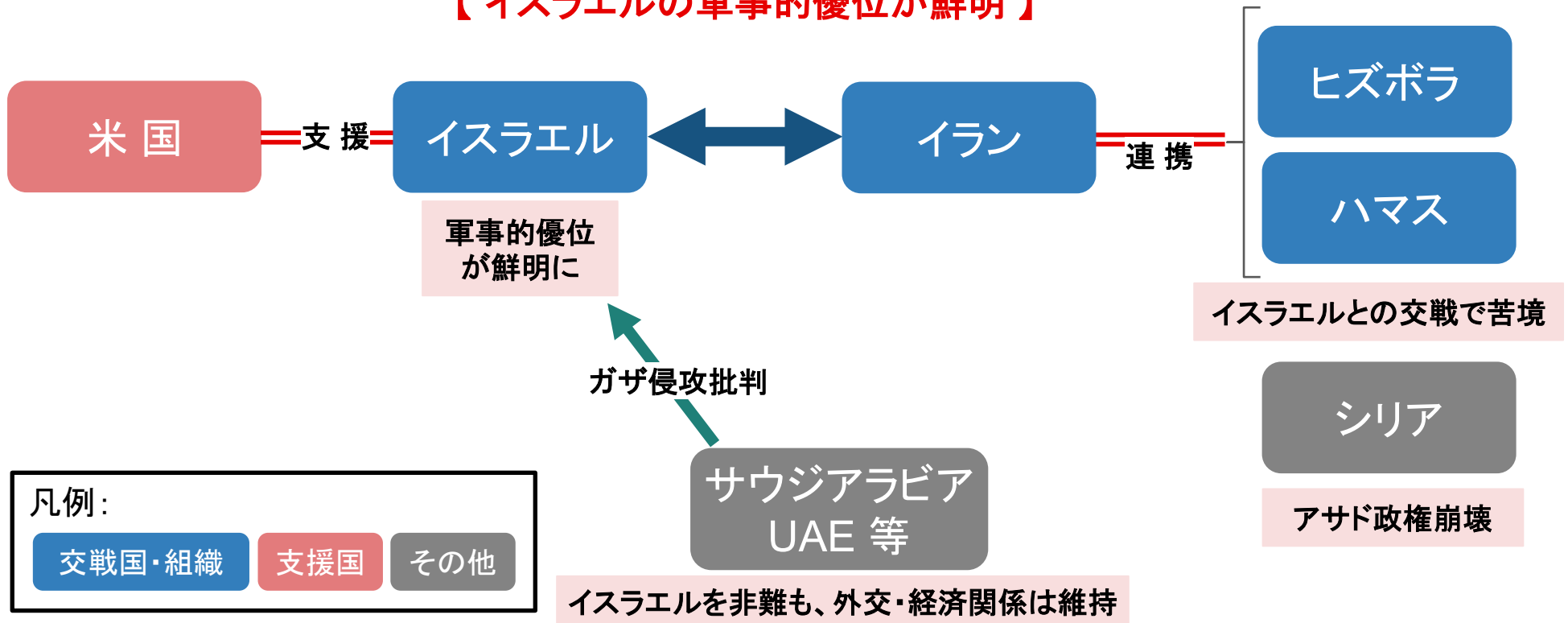
16年大統領選 トランプ勝利
20年大統領選 バイデン勝利
24年大統領選 トランプ勝利

III. 中東情勢

3－(1) 中東情勢の構図

- イスラエルは米国とともに、核開発疑惑を理由にイランを攻撃
- イランの盟友ハマス、ヒズボラは、イスラエルとの戦闘で壊滅状態、シリアは政権崩壊するなど、中東におけるイランの孤立が鮮明。対照的にイスラエルの存在感が突出
- 当面の焦点は、①ガザ停戦合意の持続性、②イランの動向

【イスラエルの軍事的優位が鮮明】



(出所) MURC調査部作成

3－(2)ガザの新たな和平計画 ～＜1＞合意プロセス

- 米国はガザの停戦と復興をめざし、まず、国連総会開会中の9/23、NYで、アラブ主要8カ国と首脳会議を実施(下記写真)、ガザの新たな和平計画で合意
- その際、イスラエルが重視するハマス武装解除のため、アラブ主要国にハマス説得を要請
- その後、9/29ホワイトハウスで米イスラエル首脳会談。ネタニヤフ首相は、タミム・カタール首長に会談中に架電、同国攻撃を謝罪。米国とガザ新和平計画で合意
- さらに10/8、米国、イスラエル、ハマス、アラブ主要国が新和平計画で合意。11/17国連安保理が新計画を支持



(出所) Al Jazeera

3－(3)ガザの新たな和平計画 ～＜2＞概要

- 停戦の持続に危うさも抱えるが、第1段階は着実に進行
- 日常的ないさかいはあるものの、イスラエル、ハマスとも新たな大規模攻撃を自制
- 2025年内の第2段階への移行をめざし、米国はじめ関係各国との調整が進む

ガザ地区をめぐる新たな和平計画(概要)

第1段階

停戦と人質解放

戦闘の終結

人質の解放

イスラエル軍の部分撤退

ガザ地区への物資搬入

第2段階

ガザの復興と統治

ハマスの武装解除

イスラエル軍の完全撤退

パレスチナ委員会によるガザ統治

国際安定化部隊の常駐

(出所) White House

3ー(4) イスラエル、イランの対立 ～＜1＞イラン侵攻までの経緯

イスラエル vs イラン・ヒズボラ・ハマス連合の勢力が均衡

イスラエル・ヒズボラ紛争(2006年)以来、目立った衝突回避



ガザ紛争以降、イスラエルの軍事的優位が鮮明に

ウクライナ侵攻により、ロシアのイランへの支援も低下

イスラエルにとり、かねて核開発疑惑のあったイラン侵攻の絶好の機会



イスラエルはイランを空爆、米国もイスラエルの要請で参戦

米国は核施設を攻撃後、直ちにイスラエル・イランの停戦を仲介

3ー(5) イスラエル、イランの対立 ～＜2＞今後の焦点

イラン

イランは核の平和利用の権利を主張

米 国

ウラン濃縮活動の停止を求め、イランとの協議再開を模索

イスラエル

米 国

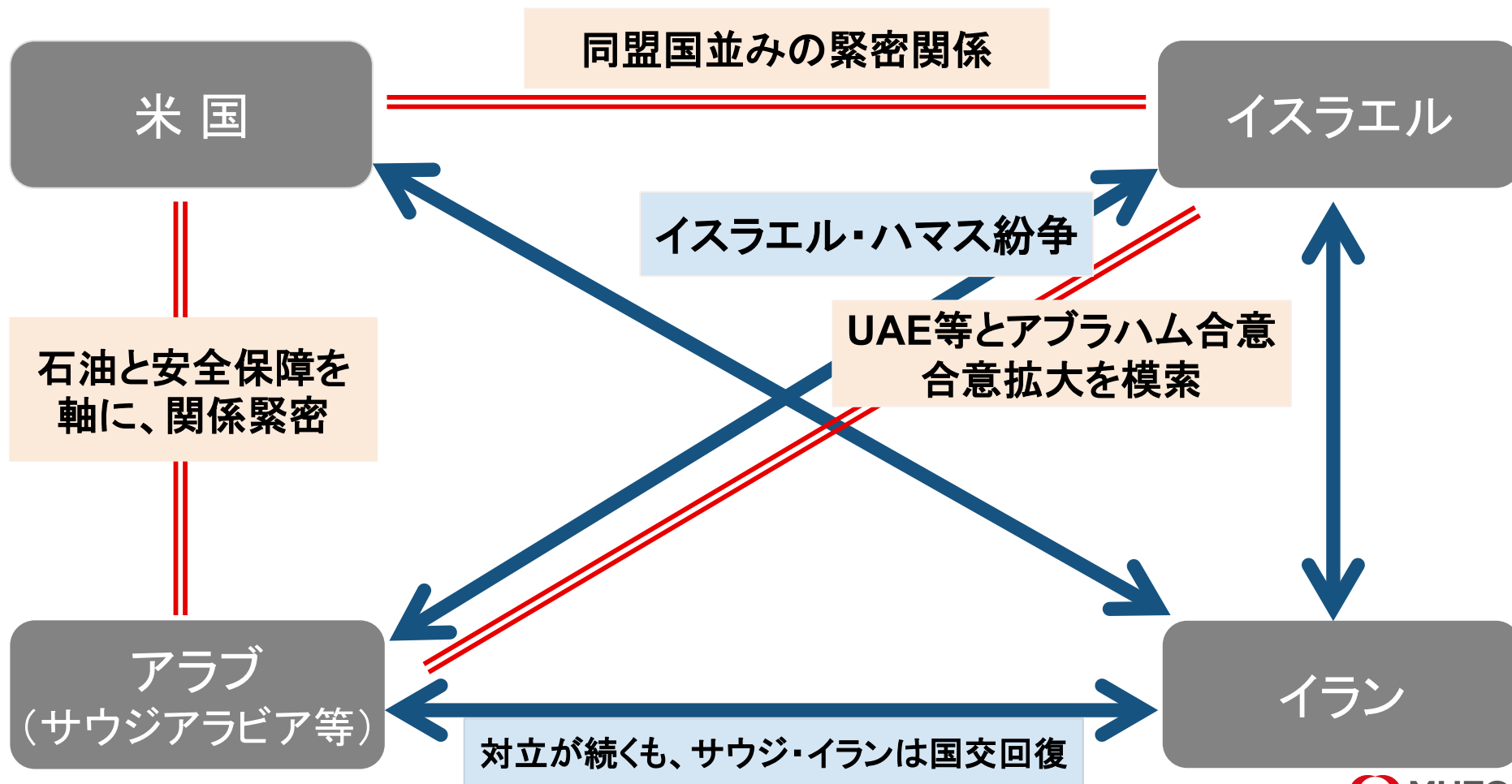
イランが破壊された核施設を再建、補修し、ウラン濃縮活動を再開

⇒ イランを再び攻撃する可能性大

(出所)MURC調査部作成

3-(6) 中東政治の基本構図

- 中東地域全体で見れば、米国、イスラエル、アラブ諸国、イランの**4つの勢力**が、接近と対立を繰り返す
- そうした中、米国は、イスラエル・サウジの国交樹立を軸に、アブラハム合意の拡大を模索



(ご参考)ー 主な出来事

2023/10/7	ハマス、イスラエルを攻撃
2024/4/1	イスラエル 、シリアのイラン公館空爆、革命防衛隊幹部殺害
4/13	イラン、報復目的にイスラエルをミサイル攻撃
4/19	イスラエル 、イランにドローン攻撃で反撃
7/31	イスラエル 、ハマス最高指導者ハニヤ氏をイランで遠隔操作の爆破装置で殺害
9/17,18	イスラエル 、ヒズボラ関係者所有のポケベル・トランシーバーを爆発
9/23	イスラエル 、レバノン空爆（10/1レバノン侵攻）
9/27	イスラエル 、ヒズボラ最高指導者ナスララ氏をバイルートで殺害
10/1	イラン、報復目的にイスラエルをミサイル攻撃
10/17	イスラエル 、ハマスの最高指導者シンワル氏をガザ南部で殺害
10/26	イスラエル 、イランを空爆
11/27	イスラエル、ヒズボラ停戦合意
12/7	シリア、アサド政権崩壊
2025/1/15	イスラエルとハマス、停戦でいったん合意もその後崩壊
6/13	イスラエル、イランを攻撃。その後米軍も参戦（12日間戦争）
10/9	イスラエルとハマス等、米提案の和平計画に基づき停戦合意

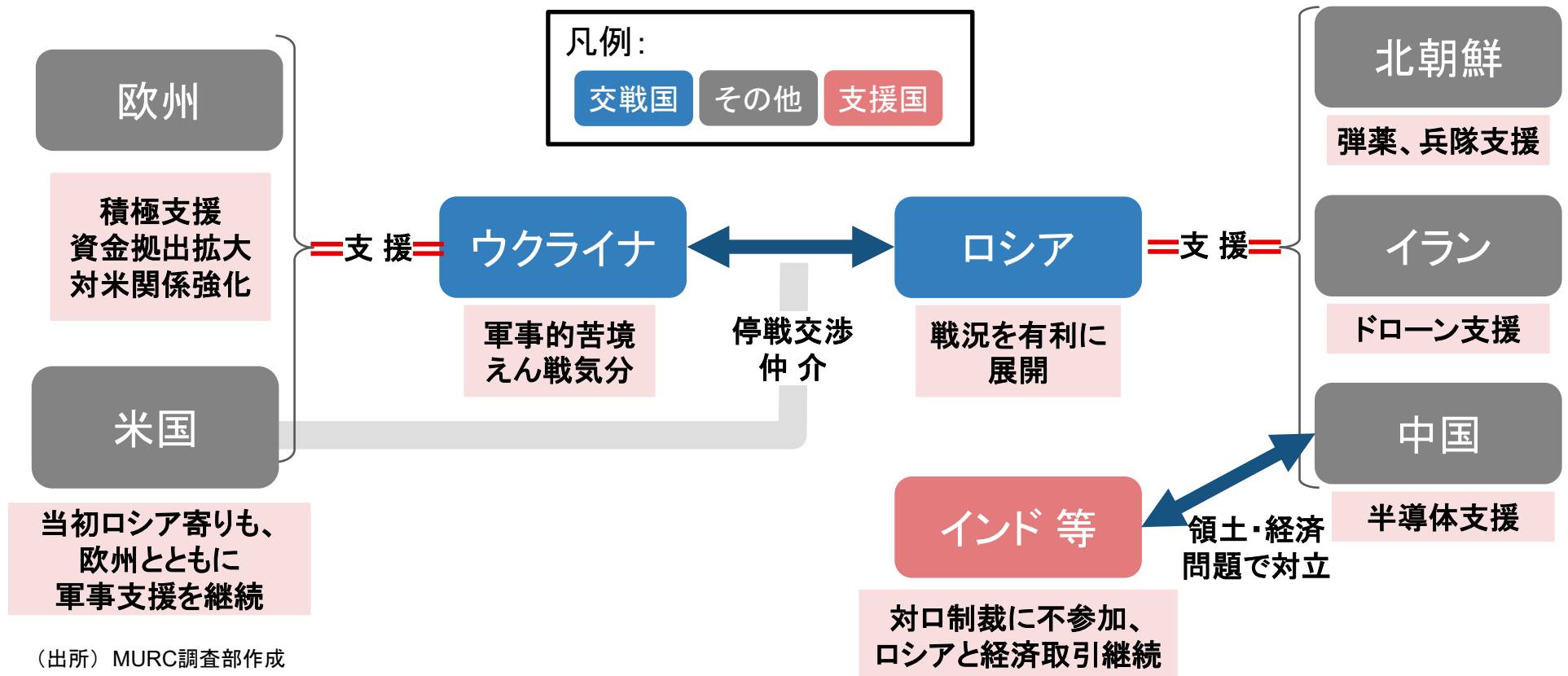
イスラエル、対イランでの軍事的優位が鮮明に

（出所）各種報道をもとにMURC調査部作成

IV. ロシアのウクライナ侵攻

4－(1) 紛争の構図

- 米国は当初、ウクライナは欧州の問題とし、中国抑止に集中する方針を表明
- しかし、ロシアが停戦に非協力であった一方、欧州が防衛負担拡大など対米関係の改善に努め、米欧が足並みそろえてウクライナ支援を強化
- その上で、米国は新たな和平案を提示、露ウ欧州各国と協議



4－(2)3つのポイント

ウクライナの和平協議をめぐる3つのポイント

①

米欧関係の改善 ～ 米国がウ支援を継続、安全の保証に言及

②

ウィトコフ特使主導の米ロ協調 ～ 経済プロジェクトがめじろ押し

③

米国内の世論 ～ トランプのロシア寄り姿勢に支持低い

(出所)MURC調査部作成

4－(3) 米国は当初、欧州防衛に消極的

- 米国は当初、ウクライナは欧州の問題とし、中国抑止に集中する方針を表明
- ヘグセス国防長官は、就任直後に訪欧、米国の対欧州安全保障政策の基本方針について演説。対中抑止を優先させ、欧州の安全保障は同盟国が責任を持つべきと表明

ヘグセス米国防長官の欧州演説(2025/2/12、ウクライナ支援国会合)

- 中国は軍の近代化を推進、米国は中国の脅威への警戒を優先
- 欧州では欧州各国が先頭に立つことによって、われわれは任務を分担、欧州と太平洋でそれぞれ比較優位を最大化できる
- 主権を持ち繁栄するウクライナを望むが、2014年以前の国境線に戻ることは非現実的で、戦争を長引かせるだけ
- 長期的な安全保障を保証するものが必要だが、それはNATOの任務ではない

(出所)米国防総省

4－(4) 欧州は防衛負担を拡大させ、米欧関係は改善

2025/2/12	ヘグセス長官、ウ支援国会合で対欧州安保政策について演説
2/28	米・ウクライナ首脳会談、激しい口論で決裂
3/4	フォンデアライエン欧州委員長、8000億ユーロの「再軍備計画」表明
6/25	NATO首脳会議、防衛費をGDP比5%に引き上げる新目標で一致
7/14	トランプ大統領、欧州の資金拠出による対ウクライナ武器供与を表明
8/15	米ロ首脳会談
8/18	米・ウ・欧州首脳会談、米国、ウクライナに安全の保証提供を示唆
10/22	米、これまでの対ロ融和姿勢を転換し、ロシア石油大手2社に制裁
11/18	米国が提案した新たな和平案が判明

4－(5) 米欧関係の改善

- 欧州首脳の中でも、実業家出身のメルツ独首相、ゴルフ外交が奏功したストゥブ・フィンランド大統領が、トランプ大統領と特に良好な関係を構築、米欧の橋渡し役に

米国・ウクライナ・欧州の首脳会談(8月18日、ホワイトハウス)



(出所) ロイター

4－(6) 米口の経済協力計画

ワイトコフ特使による米口の経済協力計画

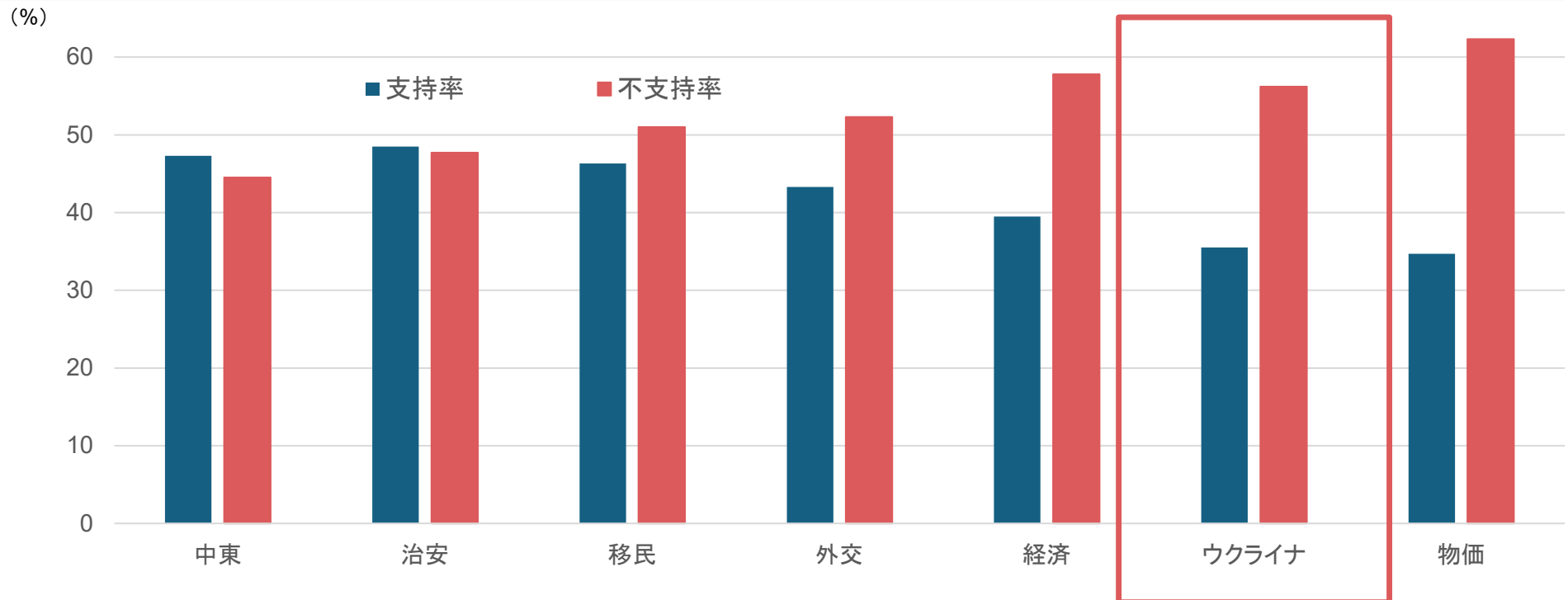
“ Make Money Not War: Trump’s Real Plan for Peace in Ukraine ” (*Wall Street Journal* 2025/12/1 1面)

- ウイトコフ米特使は、6回にわたりロシアを訪問、米口の経済協力計画を推進
- 凍結中のロシア中銀資産3000億ドルを米企業が活用し、北極圏のレアアース共同開発プロジェクトや米主導のウクライナ復興計画をロシアが提案
- プーチン氏の出身地であるサンクトペテルブルクの新興財閥(ティムチェンコ、コワルチュク、ローテンベルク兄弟)が、ニッケル鉱山、シベリアの6カ所のレアアース採掘について米企業と協議
- エクソンの上級副社長が、石油大手ロスネフチのセチン会長とサハリン大規模石油ガスプロジェクトへのエクソン復帰について極秘協議

4－(7) 米国内の世論

- トランプ政権のウクライナ政策に対する米国民の支持率は低い
- 特に、2月の米・ウクライナ首脳会談（口論により決裂）以降、低評価が目立つ
- このため、トランプ大統領は、米世論をにらみながら、ウクライナ和平を推進しており、ロシアに一方的に有利な姿勢を取りづらい状況

トランプ政権 ～ 政策課題ごとの支持・不支持率



(注) 各種世論調査の平均値。11月23日時点の値

(出所) Real Clear Politics

4－(8) 今後の焦点

ドンバス地方の領土割譲が最大の焦点

トランプが交渉取りまとめを決断するタイミング

ゼレンスキー大統領(12/2)

- ・ 米国がロシアに圧力をかけることに期待
- ・ 米国は和平推進のため、ウクライナ・ロシア双方に圧力をかけるとのこと
- ・ ウクライナの味方であってほしいが、仲介国として双方に圧力をかけることは支持

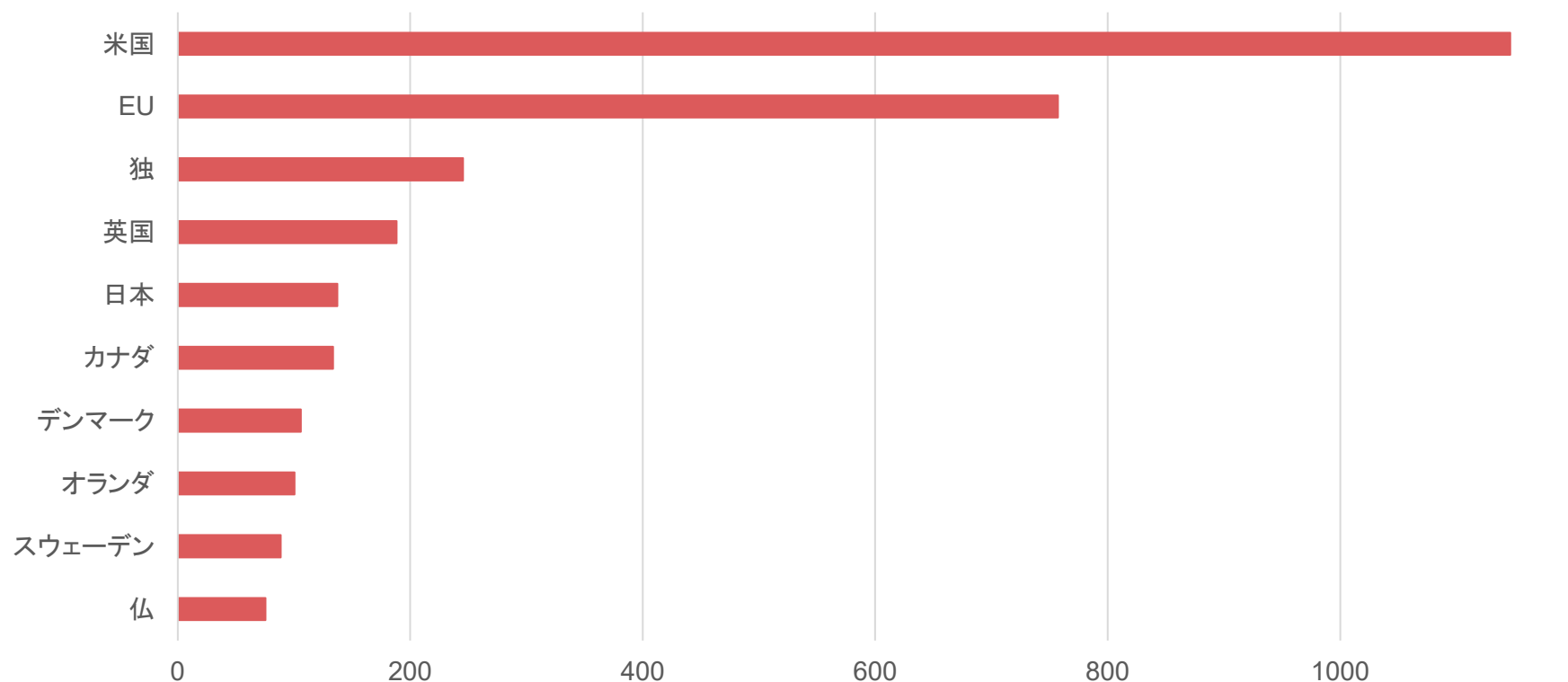
小泉・東大准教授(10/18、NHKニュース7でのコメント)

- ・ 米国の支持の取り付けをめぐる競争を、ロシア、ウクライナが行っている

(ご参考1)－各国のウクライナ支援

- これまでのウクライナ支援は米国に過度に依存
- トランプ政権発足を機に、ドイツの政権交代も追い風に、欧州は資金拠出を拡大
- 欧州は資金支援の拡充を鮮明にすることにより、米国の支持をつなぎとめ

国別のウクライナ支援額



(注) 10月31日時点の値
(出所)独キール世界経済研究所

(ご参考2)－最新の戦況【12/14 時点】



(出所)米戦争研究所

V. 米中対立の論点

5－(1) 米中対立の焦点

- トランプ政権は、1期目の成功体験もあり、当初は、関税措置で対中強硬姿勢を示す
- しかし、中国はレアアースを武器に強気姿勢を崩さず。米中首脳会談でいったん休戦
- 米国は戦略の練り直しを迫られる

「中国抑止」が外交安保政策の最優先課題

トランプ1期目 ～ 関税圧力が対米輸入拡大をもたらす（成功体験）



中国は、レアアースを武器に一步も引かない強気の姿勢



米国は戦略の練り直しを迫られ、米中首脳会談でいったん休戦

米国はレアアースの自給体制構築をめざしつつ仕切り直しへ

5－(2)「中国抑止」を最優先

- 米国は、「中国抑止」を最優先課題に設定
- ヘグセス国防長官は5月にアジアを歴訪、毎年恒例の安全保障会議で対アジア安保政策の基本方針について演説。インド太平洋地域が最優先戦域とし、「中国抑止」に注力、抑止に失敗した場合には、戦う準備があると表明

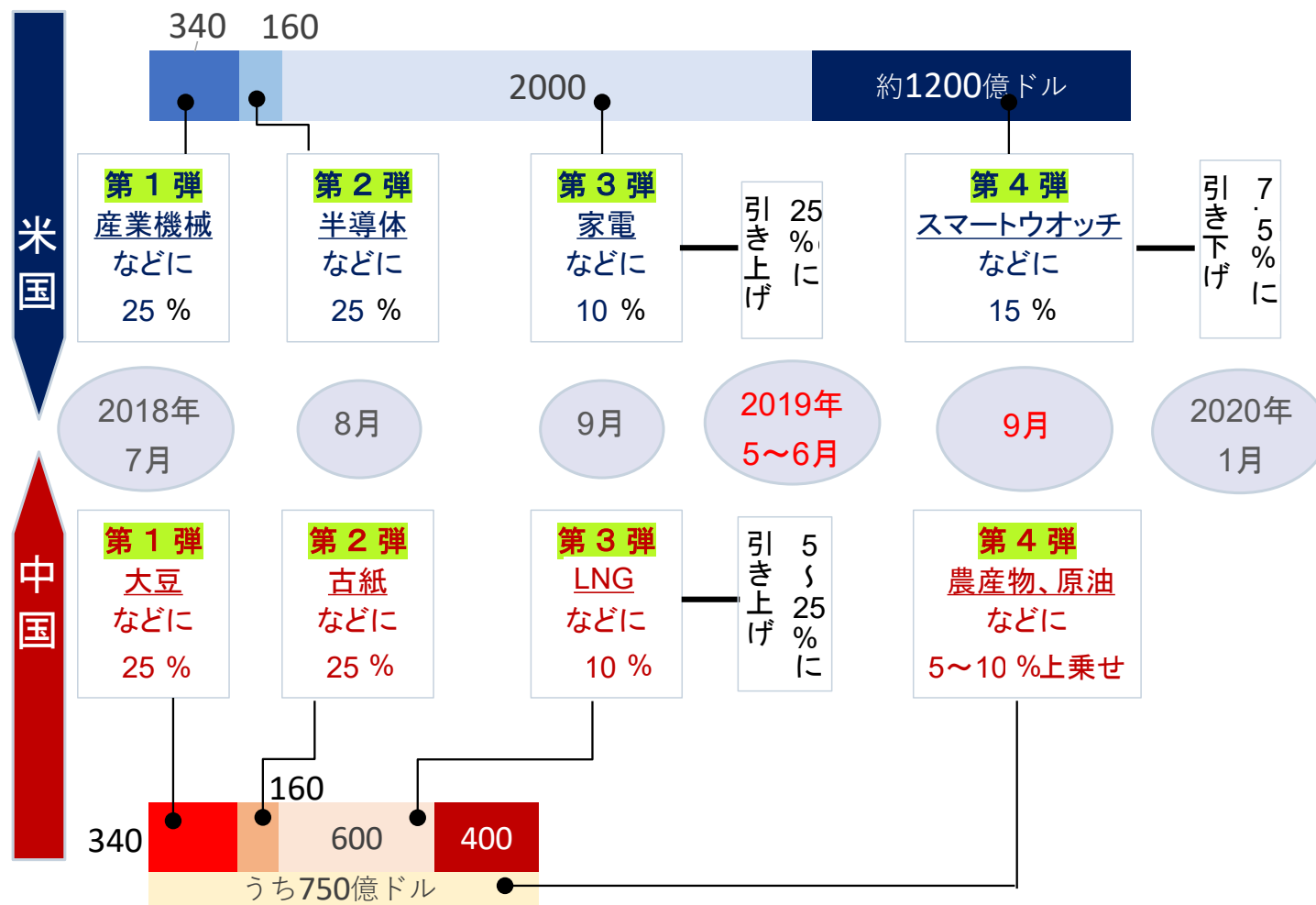
ヘグセス米国防長官のアジア演説(5/31、シャングリラ会合)

- 米国は最優先戦域であるインド太平洋地域に注力する
- 中国の侵略を抑止するために、同盟国とともに取り組む
- もし「中国抑止」に失敗した場合、米国は戦い勝利する準備ができている

(出所)米国防総省

5-(3)トランプ政権1期目 ～ ①関税による圧力強化

■ 第1期トランプ政権は、累次の対中関税で中国に圧力

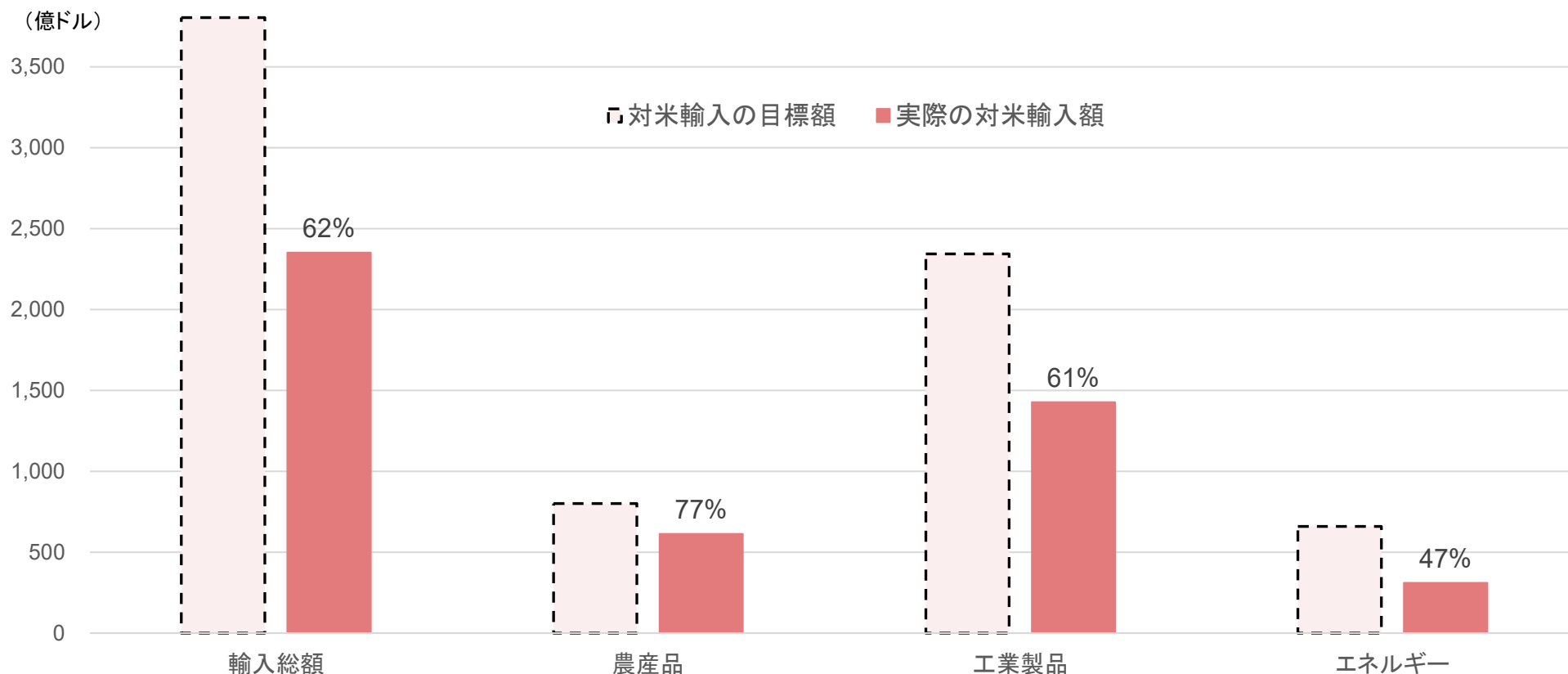


(出所) 米国際貿易委員会、商務省、USTR、各種報道をもとにMURC作成

5-(4)トランプ政権1期目 ～ ②対米輸入目標の設定

- トランプ政権1期目で中国に対米輸入目標を設定する経済貿易協定で合意(「第一段階合意」)
- 目標期間である20、21年の実際の対米輸入額は、目標の6割程度にとどまった

中国の米国からの輸入額（合意目標、実績、達成率）



(出所) Chad P. Bown (PIIE), US-China phase one tracker: China's purchase of US goods

5－(5) 一方、中国は強気の姿勢

- 中国は米中交渉で強気の姿勢
- トランプ政権は対応に苦慮

習氏は交渉に強気で臨むよう指示

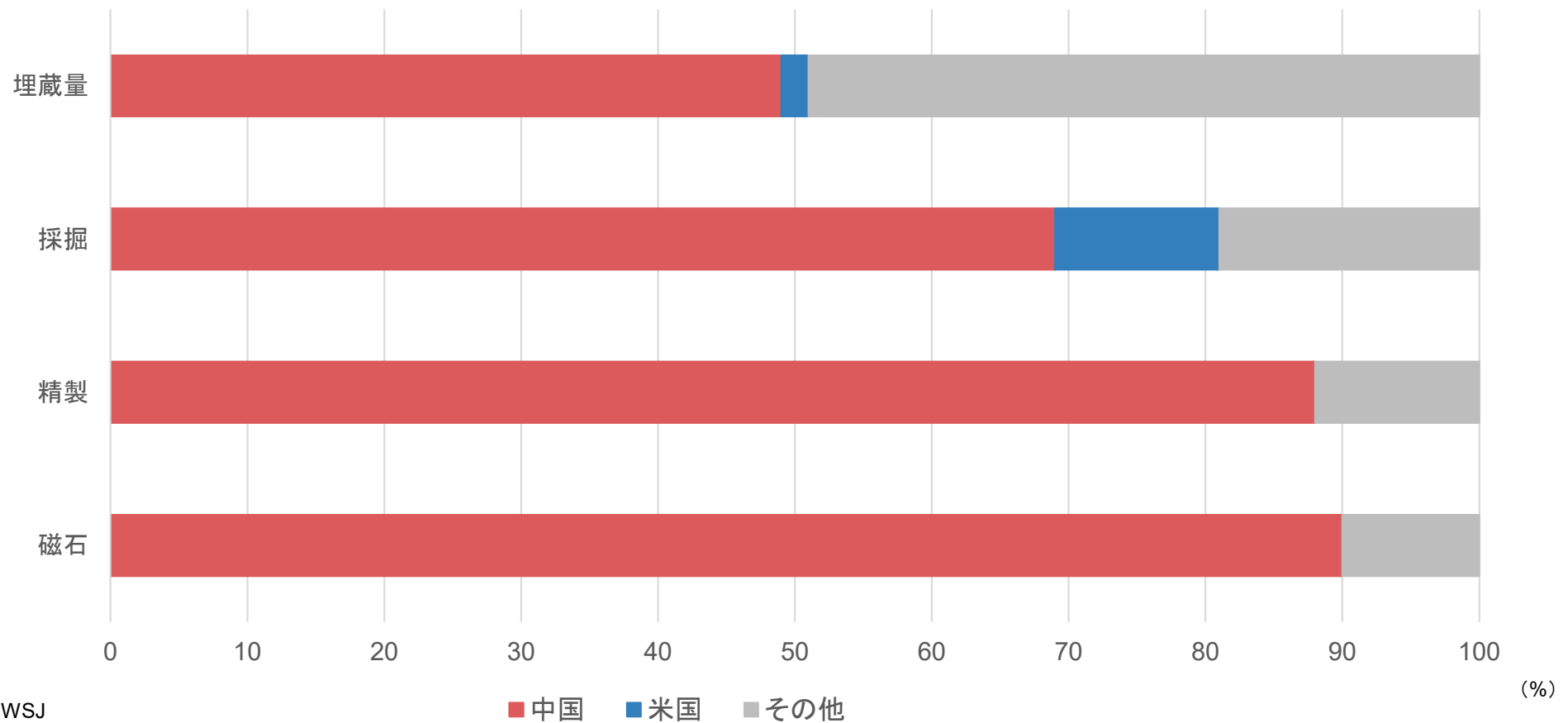
“China’s New Trade Negotiator Is Ready to Play Hardball ”(Wall Street Journal 2025/6/4 A1面)

- 中国はレアアースの輸出許可を遅らせ、一歩も引かない姿勢
- 習氏は米国の要求に応じないよう交渉担当者に指示
- 第1次トランプ政権時より強硬な立場を取れると判断

5-(6)レアアースの武器化

■ 中国は、レアアースの採掘、精錬、磁石生産の各工程で圧倒的なシェア

レアアース ～ 工程ごとの国別シェア



5－(7) 米中首脳会談でいったん休戦

- 米国は関税措置等を仕掛けたが、中国のしたたかな戦略の前に休戦を余儀なくされた格好
- 米国のあせりと危機感があらわれた合意は、体制を整えるための時間稼ぎといえる
- 中国にとっては、幅広い合意によって緊張がひとまず緩和されることに

米中首脳会談(10月30日)～ 主な合意内容

中 国

レアアース輸出規制を1年停止

米 国

先端半導体輸出規制の適用拡大を1年停止

米 国

薬物理由の追加関税 20%⇒10%に引き下げ

中 国

大豆など米国産農産物の大量購入

米 国

相互関税の上乗せ分(100%、停止中)を撤回

(出所)各種報道等よりMURC調査部作成

5－(8) 中国の「自立自強」

- 中国指導部は、「国家安全」を「中国現代化」の重要な基礎と位置づけ、「自立自強」を推進
- 米国依存からの脱却に向け、中国が着々と進めてきた戦略が功を奏したと評価できる

① 半導体など先端技術の開発強化

- ～ シャオミーがアップル並みの半導体を自主開発
- ～ ファーウェイ、カンブリコンがAI向け半導体を開発

② 輸出先を東南アジアなどに多様化

- ～ 東欧・中央アジアなど一帯一路沿線各国との貿易拡大
- ～ 東南アジアで内需向けや拠点移転による部資材輸出拡大

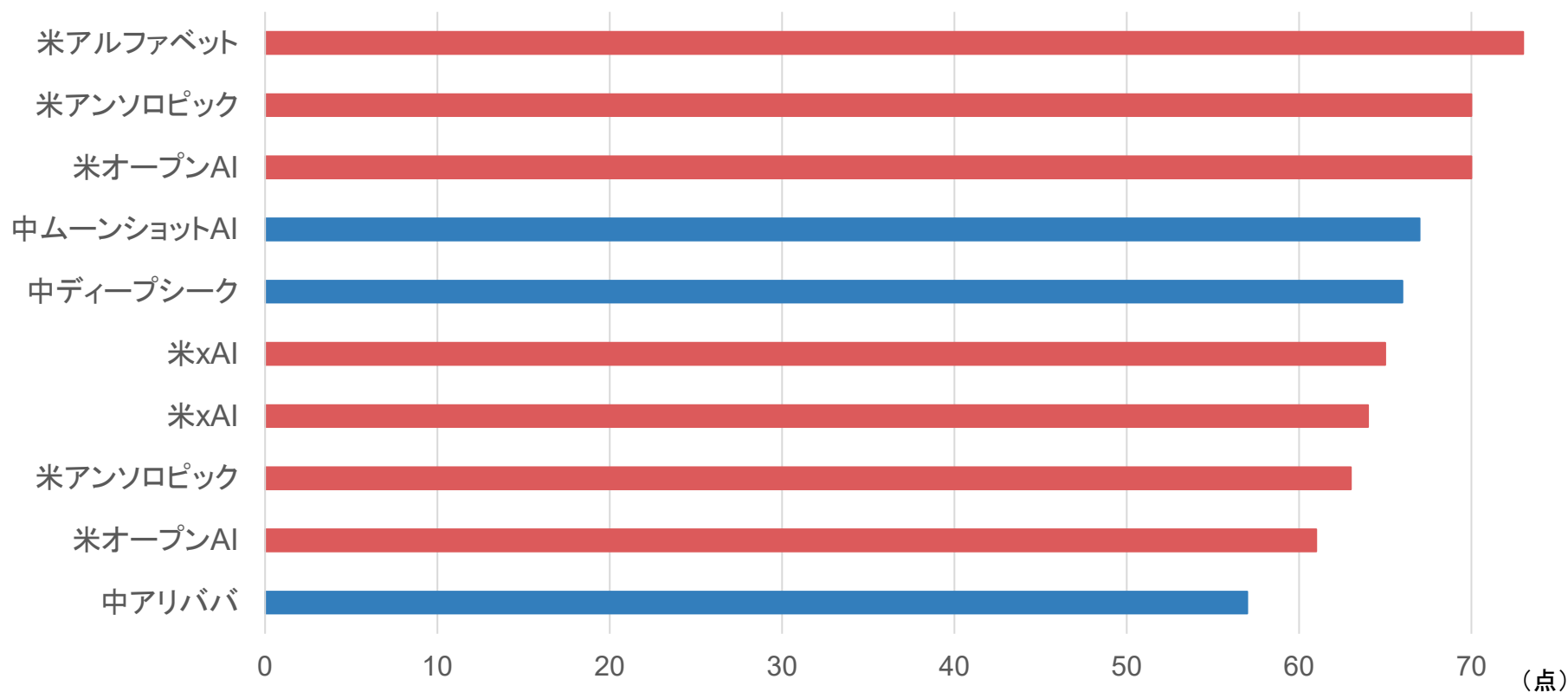
③ 輸入元を米国外に多様化

- ～ 米国依存だった大豆輸入で、ブラジルからの輸入拡大

5－(9)最先端技術の覇権争いでも中国が追い上げ

- AIモデル(大規模言語モデル)の開発競争は、米中の主戦場
- 現状、性能では米国が先行。一方、中国も、先端半導体開発(回路の微細化)で遅れるも、アルゴリズムの工夫によって半導体の性能の弱さをカバーし、米国勢を猛追

AIモデルの性能比較 ～ Intelligence Index



(出所) Artificial Analysis

5－(10)米中対立の焦点

米国～中国との緊張緩和を演出しつつ、レアアースのサプライチェーンを強化

■重要鉱物の開発強化で合意 ～ タイ、マレーシア、日本、豪州、中央アジア5カ国

■分離・精製・磁石生産複合施設の米国での共同設立で合意 ～ 韓国

⇒ レアアース確保にめどがたつまで、対中外交は困難なかじ取りが必至

中国 ～ 一連の交渉で存在感を見せつけた格好

貿易を巡る米国との対立を乗り切り、
中国は自信を深めている

11/22FT紙、12/4WSJ紙が相次ぎ指摘

軍事面では、第一列島線をめぐる攻防が激化

■米国「国家安全保障戦略」～ 第一列島線を死守

■中国海軍 ～ 空母を中心に第一列島線の東側での軍事行動が顕著

VI. 台湾海峡をめぐる動向

6－(1) 台湾海峡をめぐる構図

基本姿勢

中国

- 「一つの中国」原則
- 基本方針は平和的統一
- 非平和的手段も排除せず
(2005年反分裂国家法)

米国

- 「一つの中国」政策認識、
武力による現状変更に対抗
- 台湾防衛義務なく選択肢
(1979台湾関係法：略的曖昧さ)

台湾

- 92コンセンサス受け入れ拒否
(民進党政権)
- 国民大半は一国二制度に反対
- 対米重視、独立志向抑制

中国は、平和的統一を掲げるも現状の状態を維持

米国は、中台双方に現状変更させないよう注視

リスクシナリオ

1. 米国が内向き志向を強め、中国が、台湾に侵攻しても米軍介入がないと判断するケース
2. 米国が台湾政策を変更し、「一つの中国」政策を放棄するケース
3. 台湾が独立志向を強めるケース
4. 習主席の政権基盤が、経済低迷などから弱体化、権力維持に焦りが生じるケース

いずれも現時点で可能性はゼロ

将来的には、「3.」、「4.」シナリオに要注意

6－(2) 民進党政権の変遷

- 米中台の関係は、蔡英文前総統時代、国際協調路線を鮮明にし安定
- 頼清徳総統は、持論の独立を封印も、事実上の独立状態にあると主張

陳水扁（2000－08）

～ 台湾名での国連加盟に賛否を問う住民投票を計画、米国と不和を生む

蔡英文（2016－24）

～ 台湾独立の党綱領を事実上棚上げ、対米協調路線鮮明

～ 92コンセンサスに「若干の共通認知と理解」と言及

頼清徳（2024－）

～ 持論の台湾独立は封印も、事実上の独立状態にあると主張

～ 中国は頼清徳総統を台湾独立派とみなし、軍事的圧力を強める

6－(3) 中国の出方

米中首脳会談(2023年11月)

習主席、2027年や35年に中国が軍事作戦を計画しているとの報道があるが、そのような計画はない

習主席、軍事侵攻にはいくつかの条件がある

「条件とは何か」をめぐり臆測が広がる

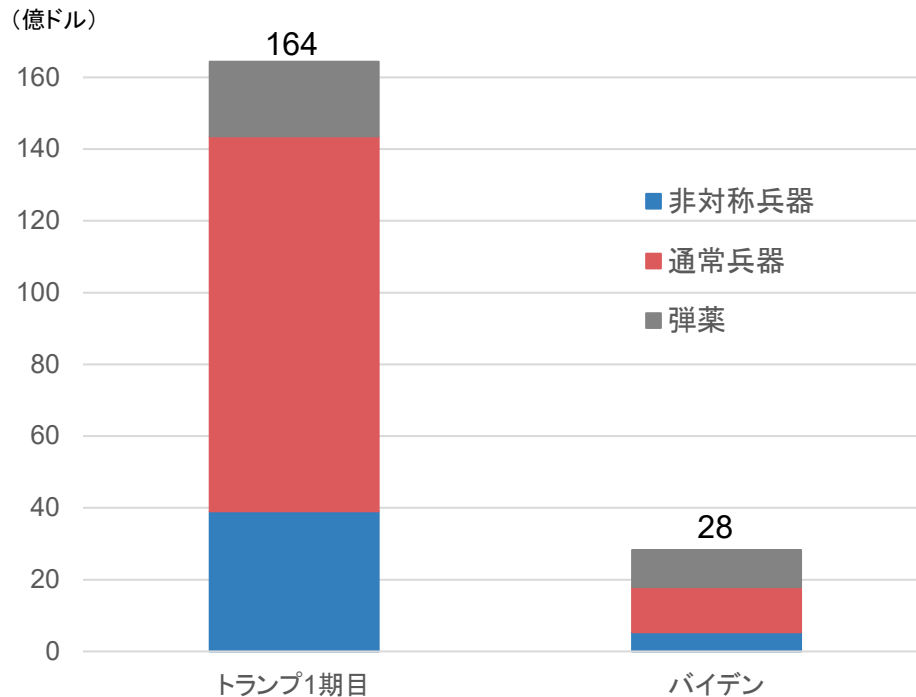
- ・正式な独立宣言、台湾への核兵器の持ち込みなど

(出所)MURC調査部作成

6－(4) 米国の対応

- 共和党政権は、伝統的に台湾への武器売却を推進。トランプ政権1期目も台湾への武器売却を加速。今回も、米中首脳会談の翌日に大量の武器売却を公表
- トランプ政権2期目の「国家安全保障戦略」でも、台湾について従来の方針を堅持

米国による台湾への武器売却額



国家安全保障戦略（2025年11月）

台湾海峡の現状の一方的な変更を支持しない

台湾を奪い取る試みを阻止するため、米国と同盟国の能力を強化する

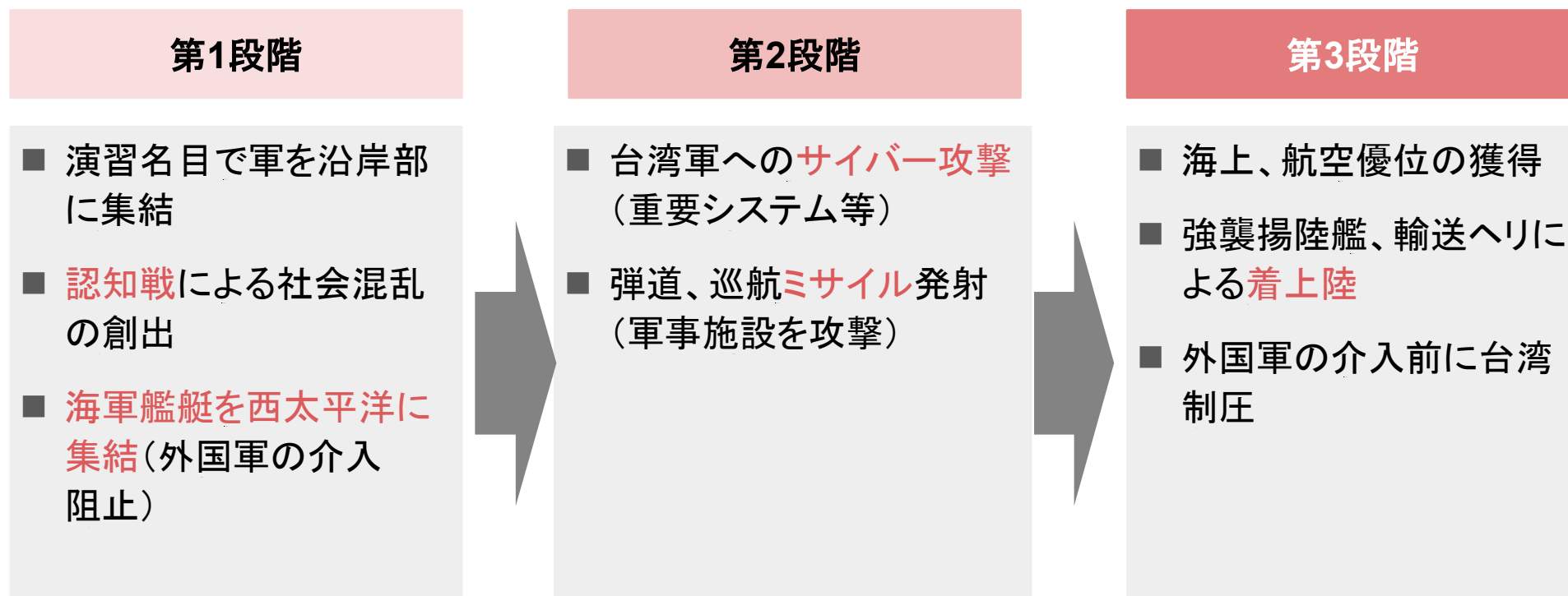
⇒ 第一列島線（沖縄、台湾、フィリピン）を死守する姿勢が鮮明

(注) 非対称兵器は、小国が大国の軍隊と交戦する際に用いる短射程の兵器。
対艦ミサイル・ハーブーン、高機道ロケット砲システム・ハイマース、地雷など
(出所) 米ケイトー研究所

(ご参考1)－台湾侵攻の想定シナリオ

- 2022年度防衛白書は、台湾政府が想定する有事の際のシナリオを明示
- 「軍集結、認知戦」⇒「サイバー攻撃、ミサイル攻撃」⇒「上陸、制圧」

台湾政府が想定する中国の侵攻シナリオ ～ 防衛白書(22年度) ～



(出所)防衛省

(ご参考2) 一有事の際の経済制裁

	米国を中心とした対中制裁	中国の報復措置
第一段階	<ul style="list-style-type: none">■ 制裁関税の引き上げ■ ELに掲載する中国企業の対象拡大■ 軍民両用・ハイテク品目(半導体等)輸出規制■ 特定の個人・法人の米国内資産凍結■ 中国向け投融資の制限	<ul style="list-style-type: none">■ 中国の税関事務の意図的な停滞■ 非友好国への輸出・輸入規制■ レアアース等中国部材の外資への販売禁止 (反日運動の高まり)
第二段階	<ul style="list-style-type: none">■ 政府間交渉の停止(外交当局を除く)■ 中国金融機関の国際決済網SWIFTからの排除■ 日欧など同盟国との広範な対中輸出の制限■ 米国内資産凍結の対象の大幅拡大	<ul style="list-style-type: none">■ 中国進出の外資系企業の事業活動制限■ 非友好国へのクロスボーダー債務支払い制限■ 人民元為替取引制限■ 中国撤退時の株式売却制限■ 日中間の空路輸送停止
第三段階	<ul style="list-style-type: none">■ 国交断絶■ 米企業の中国事業の禁止■ 中国向け投融資の全面停止■ 輸出入の広範な制限・全面停止	<ul style="list-style-type: none">■ 強制的な中国事業の解消■ 財産の強制摂取、国有化■ 在中外国人の拘束

(出所)MURC調査部作成

VII. 2026年の地政学リスクシナリオ

7ー(1)メインシナリオ

- グローバル経済は底堅いが、トランプ政権は中間選挙で敗北。ガザは停戦継続、ウクライナ和平進展。米国は対中で抑止強化と経済ゆう和の二正面作戦。台湾は大勢に変化なし

世界経済

米国はAI投資拡大もあり底堅い、日欧印も堅調、中国は低迷続く

米政治

トランプ政権は中間選挙で敗北必至、両院で過半数失うおそれも

中東

ガザの停戦は辛うじて維持も、復興計画進展せず、イラン問題はこう着

ウクライナ

和平合意成立、対ロ制裁解除、ウクライナ復興進展、欧州トリプル高も

米中対立

米国は対中抑止とレアアース確保のため経済ゆう和の二正面作戦

台湾

中国の軍事圧力が強まるも、米中台の曖昧な関係は変わらず

7ー(2)リスクシナリオ

- グローバル経済は足踏み、米国で民主党左派が勢いを増す。ガザ停戦崩壊、ウクライナ和平持続もロシアは東欧攻撃。中国の存在感が一段と高まり、台湾などに強硬姿勢

世界経済	米国はAI投資拡大一服、金利上昇・株安、中国に加え日欧印も調整色
------	----------------------------------

米政治	民主党が左派主導で勢い回復、企業増税・分配強化路線が鮮明に
-----	-------------------------------

中東	ガザ停戦崩壊、イスラエルはイランを再攻撃、地域紛争にトルコ介入
----	---------------------------------

ウクライナ	和平合意成立も、ロシアはその他東欧地域に小規模攻撃繰り返す
-------	-------------------------------

米中対立	米国は対中抑止強化も、中国は存在感を高め対外強硬姿勢が鮮明に
------	--------------------------------

台湾	中国は軍事・経済両面で台湾への圧力をエスカレート
----	--------------------------

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー